

1. 件名

カーボンニュートラルに伴う再生可能エネルギー熱の国内外政策動向調査

2. 背景・目的

カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの革新的なイノベーションが求められており、これに伴う政策が海外のみならず国内でも急速に進んでいる。また、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを表明する自治体や企業が増加している一方で、人口減少や産業構造、ライフスタイル等の需要面にも着目したエネルギー利用の重要性を問われているところでもある。再生可能エネルギー熱（以下「再エネ熱」）は家庭部門や業務部門における熱需要の半数を占める熱のエネルギー削減に寄与する技術であり、当該技術の普及拡大によるエネルギー削減も有効な手段である。

本調査では、海外を中心とした再エネ熱に関連するエネルギー政策の最新動向および革新的な技術開発や先進事例を把握し、エネルギー問題に資する再エネ熱利用技術のあり方や普及拡大のための方策を検討することを目的とする。

3. 内容

本業務では、上記目的を達成するために、以下の内容の調査を実施する。

(1) 国内外の再エネ熱に関するエネルギー政策動向

- 1) 脱炭素社会に向けた海外のエネルギー政策全般の最新動向を情報収集し、再エネ熱の政策的な位置付けのみならず、省エネ技術としての政策やカーボンプライシングの取組等の状況を整理する。
- 2) 国内において、脱炭素社会に関連した省庁や地方自治体のエネルギー政策を把握し、再エネ熱の位置付けや必要性、適用可能性等を整理する。

(2) 海外のエネルギー政策に伴う最新の技術開発および導入事例

- 1) 海外のエネルギー政策に基づく再エネ熱の最新の技術開発および先進的な導入事例を把握する。
- 2) 1) に基づき、国内における自然的・社会的条件等を考慮した上で最適な地域への導入可能性を検討する。

(3) 国内における再エネ熱利用技術のあり方および普及拡大のための方策提案

- 1) 国内の産業構造やライフスタイル等の変化に伴うエネルギー需要・供給の面から、再エネ

熱利用技術のあり方を検討する。

- 2) 上記の調査結果を基に、再エネ熱のロードマップ策定を念頭においた、再エネ熱技術の普及拡大のための方策提案を行う。

上記について、2022年1月に中間報告（骨子版）を行い、2022年3月までに成果報告書を取りまとめる。なお、調査報告書とは別に成果報告書の要約版（PowerPoint）を作成し説明会を実施することとする。

4. 業務期間

NEDOが指定する日から2022年3月18日まで

5. 予算額

2,000万円以内

6. 報告書

提出期限：2022年3月18日

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告を依頼することがある。

以上